

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04622

研究課題名(和文) 地方創生に資する若手教員支援・育成システムの存立要件に関する米英調査研究

研究課題名(英文) Research on the Requirements for the Existence of a Support and Development System for Young Teachers that Contributes to Local Development in UK and US

研究代表者

山下 晃一 (Yamashita, Koichi)

神戸大学・人間発達環境学研究科・准教授

研究者番号：80324987

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：英国と米国の双方において、教員と地域の関係については近年、重要論点として扱われる。基本的に都市部の地域は、人種・民族・宗教・文化等による棲み分けを前提とした空間として認識され、地域を理解・介入・救済対象するものとして教員が位置づけられる。ただし米国では、自分が奉仕する子どもや家庭の文化、コミュニティ、アイデンティティに関する“文脈化された知識”を持ち、知識そのものが特権化されかねない状況を肌身に感じ、文化・権力・特権等の結びつきや作用を批判的に学ぶと同時に、自らの社会的立場も反省的に振り返るよう支援される例もある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英米の例からわが国の動向を振り返ったとき、人種・民族・宗教・文化的差異への意識が乏しいままで地域に目を向けている弱みもあるものの、教育において、地域という存在が独自に持つ「力」が強く意識されていることが利点にもなり得る、ということが明瞭に浮かび上がる。すなわち、欧米のようにともすれば克服されるべき対象としての自然ではなく、共存すべき対象としての自然も視野に入れ、交友関係・人間関係、環境・建造物も含めた空間総体(landscape)として地域を捉え、その人格形成への作用(形成力)を利活用すること自体を教育実践の土台と見なすような発想である。こうした点を日本の固有の特質・長所と捉えることができる。

研究成果の概要(英文)：In both the UK and the US, the relationship between teachers and the community has been one of the most important issue in recent years. Basically, local communities in urban areas are recognized as spaces in which people live separately by race, ethnicity, religion, culture, etc., and teachers are supposed to understand, intervene in, and save it. In the United States, however, there are some examples in which teachers are supported to have "contextualized knowledge" of the culture, community, and identity of the children and families they serve, to feel firsthand the ways in which knowledge itself can be privileged, to learn critically about the connections and effects of culture, power, and privilege, and to reflect on their own social positions.

研究分野：教育行政学

キーワード：教員支援 教員政策

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

周知のように、近年の中央教育審議会答申『新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について』では「学校を核とした地域づくりの推進」が掲げられる等、学校が、日常の教育活動を通じて果たす貢献を越えて、これまで以上に地方創生へ資するよう期待・強調されている。とりわけ公立小学校は、その数と分布、歴史的経緯や今日的取り組み(登下校見守り等)、児童期へのまなざしの特質(「児童愛」の日本的伝統)等、物理的・精神的諸要因によって地域とのつながりが深くなり、上記の期待がいっそう強く寄せられるとも思われる。

しかしながら、こうした状況下での教員の役割や心構え・力量については、十分に解明・提示されているとは言えない。特に、地域との連携を美化せず否定面を見据える探究姿勢が不足しがちなため、例えば地域に向き合い連携協力することは常に可能なのか、阻害要因の所在・発生機序・対応策がいかなるものか等が明らかでなく、実際の諸困難とその克服とを含んだ上記役割等について、いわば動的な生成過程と実践的な内容とを、実践に活かせる形で的確に構造化して提示できてはいない。ゆえに、一定の意義があるとはいえ、「地域との連携を大切に」等の単純明快な規範提示を反復せざるを得ない。

申請者は、これまで進めてきた研究で学校改善と地方創生の同期性を追究する中で、心情的には上記期待を共有してきた。だが、1)科研費研究分担者として学校へのクレームの研究や教育専門性の劣化に関する研究に加わる中で、また科研費研究と別に、2)初任教員の困難について実態調査に着手する中で、さらに 3)近隣地域での指導力向上審査委員長や勤務校での教職課程専門委員長等を経験する中で、教員・学校側の実情としては、第一に多忙化など物理的側面、第二に本来の志望動機など意識的側面、第三に児童への正対との兼ね合いなど職務本質的側面等において上記期待が矛盾・不可能性に直面することを痛感し、理論的・実践的提起は断念せざるを得ないとも感じてきた。

2. 研究の目的

こうした中、渡航調査や学会活動を通じて、近年の米国や英国で、これらの限界を克服しうる示唆的な制度が見受けられることを知った。米国では、大学側の連携要請を受けた地方教委が既卒教員志望者を試補採用し、大学院での学修を併用した丁寧な支援で都市教育課題への対応力育成と早期離職抑止を目指す教員レジデンシー制度、生活に困窮する保護者が、学校で困窮する若手教員との共感・相互支援を願い、地方教委と協働で創設した初任者支援研修制度、教員志望学生が都市の貧困地区でホームステイしつつ、教育実習と地域活動に参加する地域密着型教員養成制度等、各地で類似する制度が構築・運用される様子を見聞きした。

他方、学会シンポジウムに招聘された際、共に登壇した英国人実務家から、近年の英国でも特に若手教員の志願増・支援を念頭に、地方教育行政が独自に教員研修センターを設置する動きがあると教えられ、既に聞き及んでいた同国での地域教員養成機構の歴史との関連も併せて検討したいと考えた次第である。

以上の動向からは、次の潜在的な可能性・効果を読み取れる。第一に、困難に陥りやすい若手教員が、校内の先輩教員より利害関係が薄い地域住民たちから支援される。第二に、白人中流層の多い教員が地域の実情への理解を深めて、児童・生徒への指導上の「足かせ」ともなる文化的な溝を埋めうる。第三に地域で、かつ地域によって支援・育成されるからこそ、教員が地域貢献意識を無理なく高めうるような地域との互惠的関係の創出が展望できる。これらの潜在力が発揮されたならば、若い時から地域に支援された教員が地方創生への役割や心構え等を多少なりとも身につけ始めているのではないかと、米英の諸事例を丹念に追えば、その習得過程や内容を解明できるのではないかとこの着想を得るに至った。

わが国の文脈に即して考え直した場合に、これら英米の動向をいかに評価・判断できるのか、そこから重要・有効な知見が得られることも予想されるが、先行研究では十分な対象化さえ試みられておらず、未解明の課題として残されている。

以上の課題意識を念頭に置き本研究では、前述の米国・英国の動向を対象として、制度創設の経緯と目的、主導性の所在確認を含む行政・大学・教員組織・学校等、諸主体の役割・関係、若手教員への支援の内容と実績、若手教員における地域への向き合い方の萌芽や変容、とりわけそこでの疎外要因や対立・葛藤等の否定的諸課題とその対応(成功・失敗)等を解明することを直接の目的とする。これらを通じて、地方創生に資する若手教員の支援育成システムが存立可能か否か、可能な場合どのような要件が求められるのか、わが国への理論的・実践的な示唆を得ることを目指す。

3. 研究の方法

まず、本研究の独自性・成果を継続的に検証する基盤形成に向け、わが国の先行研究の検証を通じて到達点と残された課題を明らかにする。次いで米国・英国の研究動向を精査し、若手教員支援・育成システムをめぐる論点を明らかにする。その上で両国の訪問調査を実施する。

さらにこれらの成果をふまえて、米英における若手教員支援・育成システムの生成や理論的基盤等について研究論文を取りまとめる。また、それまでの訪問調査との関係調整を図りつつ、実地調査と研究者への面談調査を進めた上で、わが国への示唆の導出・言語化に努めながら、実践的な検証を図って、理論的検討・事例調査等を取りまとめる。

4. 研究成果

米国と英国に共通する特徴として、まず、とりわけ都市部における「地域 (local communities)」は、人種・民族・宗教・文化等による「棲み分け」を前提とした空間として主に認識されることになる。それゆえ、例えば地域に貢献する教員という意識について、例えば筆者が英国において教員志望者に対して行ったインタビューでは、おしなべて個々の児童生徒への指導を充実させれば、それは自ずと地域全体の期待に応えることになるとの認識が示されていた。

こうした個人主義的な発想を基盤としつつも、ロンドンの都市部に目を向ければ、地域を基盤として「ボランティアから校長まで」と称する教員養成プログラムが、ティーチングスクールアライアンスの一つ (Hackney Teaching Schools' Alliance) によって提供される例がある。これは、地元の大学との連携によって、学校ボランティアから Initial Teacher Training (有給、無償の免許取得プログラム)、Newly Qualified Teacher (新規免許取得教員)、Teacher (正規教員)、ミドルリーダー、シニアリーダー、校長 (管理職) まで一貫して志望者を支援していくという。これらは、教員志望者にとって働きながら学べたり、金銭面で優遇されたりする措置もさることながら、メンター等を充てられることにより、単に教員という職業参入を超えて、社会参入に際しての不安を大きく軽減する点で、青年期教育ないし若者ケアの視点から大いに注目に値する。すなわち、若い教員志望者にとっては、「面倒見の良さ」を感じるものであると同時に、同地域の学校にとっては、教員志望者の高い定着率 (retention) にもつながり、win-win の関係を取り結ぶものとされる。

しかしながら、ここでの地域とは諸困難を抱えて教員定着率に悩んできた「場所」としての地域であり、外部からのサポートによって例えば地域としての連帯感・一体感を育むべき対象としても見られている。必ずしも固有の文化と価値によって既存の学校文化を変革する作用を發揮するエージェントとして捉えられているわけではなさそうである。例えば、上記アライアンスの地域連携プログラム (Families and Schools Together: FAST) では、「家族の機能を高める」「対象となる子どもが不登校にならないようにする」「家族が日常生活で感じるストレスを軽減する」等が目標とされている。

米国では類似の傾向がうかがえる面がありながらも、とりわけ理論面では、やや異なる様相を見せる面もある。すなわち米国都市部では、英国と同様、教員の定着率が低く、他地域への異動 (転出) 率が高くなり、優秀な教員が不足しているとも言われる。こうした中で、単に救済対象として地域を捉えるのではなく、教員の力量形成を今日的な形で保障する点に地域の意義を見出す論者の一人として、Murell, P.C. を挙げることができる。彼は、米国の教員養成研究において「コミュニティ教員 (community teachers)」の概念を提唱した人物として著名である。ここにいうコミュニティ教員とは「自分が奉仕する子どもや家庭の文化、コミュニティ、アイデンティティに関する“文脈化された知識 (contextualized knowledge)”を持ち、多様な環境 (多様性のある環境) で効果を發揮する上で必要なコアとなる指導法を生み出すために、この知識を活用する者」とされる。これは、通常の学校教育においては、家庭や地域における子どもの生活経験とは切り離れた (脱文脈化した) 形で児童生徒や彼らの家族を認識しがちなことに対して、自らの実践を教員が批判的・反省的に再構成することを促すものと言える。

こうした発想に基づきつつも、地域の文脈に即して、独自の展開を図っている例として、イリノイ州立大学の取り組みが挙げられる。例えば夏期教員養成プログラムでは、給与も支給されながら4週間にわたって、都市部の非白人層の居住地にホームステイ等する形で教員志望者が、午前中に学校で年配教員からの助言支援を得ながらティーチングアシスタントとして児童生徒に触れ、午後は地域組織との協働下でサービスマンニングに従事、夜間および週末は大学等の主催するセミナー・ワークショップに参加して免許取得を目指す。これによって、志望者は休日などを用いた地域ツアー等の中で、教材化可能な資源を地域に見出すばかりでなく、現代米国において知識そのものが特権化されかねない状況を肌身に感じ、文化・権力・特権等の結びつきや作用を批判的に学ぶという。こうして、単に理解・介入・救済対象としての地域や児童生徒を捉えるのではなく、白人が多いという特質を持つ教員志望者群が、自らの社会的立場もふり返りつつ、教育において地域の持つ特別な重みについて学ぶような実践が生まれていると言える。とはいえ、冒頭の個人主義的な色彩がいかに変容しているのか、また、こうした取り組みが未だ例外的にとどまっているような状況をどう見るか、課題は残る。

以上のことからあらためて日本の動向をふり返ると、わが国の学校および教員にとって、あるいは教育学にとって、地域の概念は米英とは異なる独自の意味を持ちうる。米英と比較すれば、わが国の場合には人種的・民族的・宗教的・文化的差異への着眼や意識が乏しいままで地域に目を向けている可能性もあり、それを弱みとして想定した上で、その意味について熟考しなければならない。他方で、こうした点と引き換えにする形で、教育ないし教員の指導における地域の持つ固有の力が強く意識されていることが利点にもなり得る。それは、学校と予定調和的に連携する地域ではない。また、欧米のようにともすれば克服されるべき対象としての自然ではなく、共存すべき対象としての自然を視野に入れ、それに関わりながら生きる人々の有する人格形成への作用 (形成力) を利活用すること自体を教育実践の土台と見なすような発想である。

こうした必ずしも可視化されないものも含む作用 (力) への着眼は、わが国に固有の意義を有しうることが示唆される。すなわち、わが国の教育における地域は、単なる行政区分を超えた地理的領域だけでなく、交友関係・人間関係、自然環境や建造物も含めた空間総体 (landscape)

として認知され、さらにはそこに住まう生活人として範疇や関係性を把握する側面があり(実体概念としての地域から、操作概念、主体概念としての地域へ)学校教育の依拠する近代科学・社会システム・経済システムを相対化し、行き過ぎを引き戻す反発力を形成する基盤として機能しうる。以上の抽象的把握可能性が恣意的実践に陥る危険性がありつつも、個別具体的な保護者や住民だけにとどまらず、抽象化と具体化の中間形態である具象化を伴って地域を把握するがゆえにこそ、個々の事情に十分に対応できない一方(それはそもそも困難な面もある)で、自らの実践を支持・承認してくれる不可欠の相手方として意識される側面があり、それが一定の教育活動の安定的発展の保障につながりうる。英米の状況は、こうしたわが国の特質の解明を促す側面があると言えよう。

なお、本研究の遂行過程において、教員人事上の学校の自律性が高まっている英国では、教員が一種の自由競争的な労働市場を形成し、少しでも良い条件の学校へと異動することが可能なために学校間格差も懸念される中で、それに対応すべく、校長同士の間で公式(校長会等)・非公式(個人的会話等)のネットワークが作られ、教員人事上の情報交換や、実際に困難校への支援的な異動の自生的調整ネットワークがある様子をうかがえた。また、米国では、若手教員が学校内外で相互承認の小規模集団を形成する様相を目にした。こうした諸点については、2020年度から採択された科学研究費補助金・基盤研究(B)「分権型教員人事の存立要件に関する日・米・英比較研究：教員集団への影響に着目して」の研究計画の着想に結実している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 47
2. 論文標題 教育改革の「利益」は誰にもたらされるのか 大阪教育改革と教育行政学の理論的深化のゆくえ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育行財政研究	6. 最初と最後の頁 37-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一，西川潤，太田知実，谷村綾子，服部憲児，大野裕己	4. 巻 47
2. 論文標題 教育行政学における知的蓄積の継承と刷新	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育行財政研究	6. 最初と最後の頁 63-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 26
2. 論文標題 「青年期教育制度論」の創造と展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 134-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 25
2. 論文標題 教育学としての教育政策研究の可能性 方法論をめぐる問題を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 29-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 25
2. 論文標題 教育実践との関係性から見た教育制度研究の方法論的課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 169-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 59
2. 論文標題 大学経営改革の文脈と教育経営学の課題 大学経営をめぐるポリティクス	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 2-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山下晃一	4. 巻 11(1)
2. 論文標題 大阪府公立高等学校入学者選抜制度の変更過程にみる教育専門性の劣位化 調査書評定への利用を前提とした「中学生チャレンジテスト」導入をめぐる政策過程	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要	6. 最初と最後の頁 121-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81010029	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 5件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 山下晃一
2. 発表標題 教員の「実存」をめぐる研究課題 日米比較を念頭に
3. 学会等名 日本教育制度学会第27回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山下晃一
2. 発表標題 いかにしてともにあるか 教育学は何を語ることができるか
3. 学会等名 北海道大学教育学部70周年記念公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山下晃一
2. 発表標題 青年期の発達を支える教育学へ
3. 学会等名 日本教育学会近畿地区研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山下晃一
2. 発表標題 大阪教育改革をめぐる「教育政治学」的考察 改革の「利益」は誰にもたらされるのか
3. 学会等名 関西教育行政学会第35回大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山下晃一
2. 発表標題 教育実践への規定力から見た教育制度分析の現状と課題
3. 学会等名 日本教育制度学会 第25回大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山下晃一
2. 発表標題 若い教員志望者への期待と展望
3. 学会等名 平成29年度大学改革シンポジウム（愛知教育大学）（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山下晃一
2. 発表標題 学校と地域 の関係を問い直すための予備的考察
3. 学会等名 関西教育行政学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 日本教育経営学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 246
3. 書名 現代教育改革と教育経営	

1. 著者名 教師のための教育学シリーズ編集委員会	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 211
3. 書名 教育経営論（教師のための教育学シリーズ 4）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----